

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 38 年 10 月 1 日
(第 41 期) 至 昭和 39 年 3 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 39 年 6 月 29 日提出

会 社 名 昭 和 石 油 株 式 会 社

英 訳 名 Shōwa Oil Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 早 山 洪 二 郎 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 2 の 3

電 話 番 号 (231) 大代表 0311

連 絡 者 管理課長 小 林 市 蔵

最寄の連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 渡 部 義 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き会計監査をうけ、添附の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東洞院錦小路南入阪東屋町 661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 10 番町 1915
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目 12
{ 大 阪 営 業 所	大阪市北区梅田町 27 産経ビル
{ 名 古 屋 営 業 所	名古屋市中区新栄町 1 の 6 朝日生命ビル
{ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町 46

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

(2) 会社の目的

- (イ) 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
- (ロ) 石油化学製品の製造、加工並びに売買
- (ハ) 動植物油脂の製造、加工並びに売買
- (ニ) 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
- (ホ) 前各号に附帯する業務

注 (イ)号記載の中採掘及び(ロ)号(ハ)号(ニ)号の事業は現在行なっていない。

(3) 資本の額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 240,000,000株 発行済株式総数 90,000,000株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種

類

発行数

券面額

上場証券取引所名

記名式額面株 普通株 90,000,000株 50円 {東京, 大阪, 名古屋, 京都,
神戸, 広島, 福岡, 新潟, 札幌}

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 3,614株 (昭和39年3月31日現在)

1 所有者別及び所有数別状況

所有者別

(昭和39年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人及 外国法人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 1	人 46	人 93	人 206	人 40	人 24,242	人 24,628
所有株式数(イ)	株 13,100	株 9,415,103	株 491,594	株 4,507,647	株 45,041,265	株 30,531,291	株 90,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0.02	% 10.46	% 0.55	% 5.00	% 50.05	% 33.92	% 100.00

所有数別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 35	人 19	人 182	人 360	人 11,314
所有株式数(ハ)	株 58,894,419	株 1,210,868	株 3,482,845	株 2,282,874	株 18,458,035
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.14	% 0.08	% 0.74	% 1.46	% 45.94
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 65.44	% 1.34	% 3.87	% 2.54	% 20.51

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 6,551	人 4,070	人 2,097	人 24,628
所有株式数(ハ)	株 4,573,385	株 1,008,687	株 88,887	株 90,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 26.60	% 16.53	% 8.51	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.08	% 1.12	% 0.10	% 100.00

2 地域的分布状況

(昭和39年3月31日現在)

都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 府 道 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 447	% 1.81	株 691,145	% 0.77	山 形	人 86	% 0.35	株 93,137	% 0.10
青 森	48	0.19	75,483	0.08	宮 城	107	0.43	209,580	0.23
岩 手	42	0.17	50,874	0.06	福 島	147	0.60	140,611	0.16
秋 田	198	0.80	218,004	0.24	群 馬	291	1.18	274,010	0.30

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	271	1.10	315,736	0.35	鳥	取	59	0.24	47,977	0.05
茨	城	302	1.23	449,534	0.50	広	島	406	1.65	444,659	0.49
埼	玉	660	2.68	892,143	0.99	山	口	389	1.58	487,440	0.54
千	葉	494	2.01	537,184	0.60	島	根	59	0.24	64,190	0.07
神	奈	1,461	5.93	2,021,999	2.25	香	川	181	0.73	178,044	0.20
山	梨	318	1.29	311,850	0.35	徳	島	122	0.50	234,188	0.26
新	潟	1,116	4.53	2,294,935	2.55	高	知	101	0.41	169,519	0.19
富	山	610	2.48	716,085	0.80	愛	媛	149	0.61	259,673	0.29
岐	阜	554	2.25	547,622	0.61	福	岡	578	2.35	762,974	0.85
長	野	432	1.75	525,612	0.58	長	崎	102	0.41	121,336	0.13
静	岡	672	2.73	793,822	0.88	佐	賀	93	0.38	126,483	0.14
福	井	226	0.92	270,497	0.30	熊	本	138	0.56	165,315	0.18
石	川	169	0.69	221,234	0.25	大	分	83	0.34	133,419	0.15
三	重	1,401	5.69	1,680,339	1.87	官	崎	27	0.11	32,135	0.04
京	都	734	2.98	739,400	0.82	鹿	児	56	0.23	57,088	0.06
奈	良	222	0.90	267,486	0.30	愛	知	2,639	10.72	2,738,634	3.04
滋	賀	214	0.87	180,669	0.20	大	阪	1,594	6.47	3,984,576	4.43
兵	庫	1,161	4.71	1,814,880	2.02	東	京	4,685	19.02	17,783,016	19.76
和	歌	269	1.09	296,547	0.33	海	外	33	0.13	45,028,335	50.03
岡	山	482	1.96	550,581	0.61	合	計	24,628	100.00	90,000,000	100.00

注 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロサクソン・ペトロリウム・カンパニーの持株数 4,500万株を含む。

3 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種別及び数	発行済株式 総数に対する 割合
		株	%
アングロサクソン・ペ トロリウム・カンパ ニー・リミテッド	英国ロンドン市E.C. 3 グレート・セントヘ レンズ・セントヘレンズコート	額面記名式 普通株 45,000,000	50.00
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1～1～1	1,455,880	1.62
早山洪二郎		1,411,764	1.57
株式会社日本勧業銀行	東京都千代田区内幸町1～1	1,058,823	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1～16	788,549	0.88
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2～29	772,500	0.86
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1～1	739,000	0.82
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1～5	660,000	0.73
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1～2～1	650,000	0.72
新津義雄		609,000	0.68
計		53,145,516	59.05

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 株主は新株引受権を有する。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 ——

〔株券の種類〕 100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券、100株未満券

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付 無料

〔株式名義書換〕 名義書換代理店 東京都中央区京橋1～3～1 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1～16 中央信託銀行本店証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本店、全国各支店、出張所

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘 柄	38年10月	11 月	12 月	39年1月	2 月	3 月
昭和石油株式会 社株式	最 高 74円	73円	68円	65円	58円	52円
	最 低 58円	64円	55円	53円	50円	42円

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。
〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
39	38.3	年6分 1円50銭	40	38.9	年6分 1円50銭	41	39.3	年6分 1円50銭

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和39年5月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	高垣勝次郎 (明治26年10月26日生)	東京大学法学部卒、三菱商事常務取締役、三菱商事社長、極東商事社長、不二商事社長、三菱レーヨン取締役、三菱倉庫社長など歴任、その後三菱商事会長、三菱油化監査役、昭和四日市石油取締役就任、昭和39年5月現職就任	額面記名式 普通株 株 0
取締役社長	早山洪二郎 (明治36年5月14日生)	東京大学経済学部経済科卒、早山石油常務取締役、日米礦油昭和石油取締役、昭和石油常務取締役、昭和石油専務取締役歴任、昭和石油副社長を経て昭和28年5月現職に就任	1,411,764
取締役副社長	エス・エッチ マムフォード (明治44年8月24日生)	昭和30～32年シェル(ヘラス)同社総支配人、同32～34年シェル・インタナショナル・ペトロリアム並にパタフッセ・インタナショナル・ペトロリアム代表取締役、合同委員会秘書役、同35年2月日本シェル石油社長及昭和四日市副社長、同年5月昭和石油副社長就任	150
取締役副社長	上田克郎 (大正3年11月6日生)	東京大学法学部卒、大蔵省、長野税務署長、駐米大使参事官、経済企画庁調整局参事官、名古屋国税局長、国税庁間税部長、防衛庁経理局長を経て昭和39年5月現職就任	0
専務取締役	井上史朗 (明治41年2月25日生)	米沢高等工業卒、日豊化学工業研究所取締役社長、中央化工機相談役を経て、昭和29年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	29,646
常務取締役	八木俊治 (大正5年1月1日生)	東京大学経済学部卒、明治火災保険会社を経て昭和17年昭和石油入社監理課長、財務課長、企画課長、建設部長を経て、同32年11月昭和四日市石油取締役、同35年5月昭和石油取締役、同37年5月現職就任	16,144
常務取締役	矢飼督之 (明治42年6月27日生)	慶応義塾大学法学部卒、昭和10年早山石油入社、中和産業株式会社会長を経て、同34年2月日本精蠟株式会社常務取締役、同37年5月現職就任	7,500
取締役 (川崎製油所長)	新津専吉 (明治39年2月3日生)	早稲田大学商学部卒、昭和石油調査課長を経て昭和21年取締役就任、同29年5月現職就任	5,000
取締役 (総務総括部長)	鈴木憲次郎 (明治38年7月20日生)	東京大学経済学部卒、旭石油、石油共販会社、石油配給公団を経て、昭和24年4月昭和石油入社、業務課長、販売課長、平沢製油所長歴任、同35年5月現職就任	16,762
取締役 (技術総括部長)	和田秀麻呂 (明治41年6月9日生)	長岡高等工業卒、新津石油を経て昭和17年昭和石油入社、川崎製油所工務課長、新潟製油所生産部長、新潟製油所次長、昭和四日市石油本社事務局次長を経て、同35年5月現職就任	8,883
取締役 (営業総括部長)	中村浩 (明治40年9月27日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年旭石油入社、昭和石油販売第二課長、生産課長、製品課長、東京営業所長、大阪営業所長を経て同37年5月現職就任	15,000

役名及び職名	氏名 (生年月日住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (販売部長)	森 知 巳 (明治41年10月28日生)	関西大学法文学部英法科卒、昭和9年旭石油入社、北港油槽所長、大阪営業所販売課長、名古屋営業所長を経て同37年5月現職就任	額面記名式 普通株 2,536株
取締役 (社長室長)	山 岸 義 太 (明治43年8月19日生)	慶応義塾大学経済学部卒、昭和8年日本石油入社、山岸石油社長、商工省燃料局嘱託、共同企業企画課長、三光商事取締役、大栄油槽取締役、同26年昭和石油入社、同33年7月調査課長を経て同37年5月現職就任	1,500
取締役	ジェー・カスティール (大正13年10月5日生)	昭和26年バタフッセ・インターナショナル・ペトロリアム奉職、同36年2月、昭和四日市石油取締役、同年3月シエル石油取締役、同年5月現職就任	30
取締役	アー・ディー・ワスネス (大正3年9月3日生)	オランダ外務省、ベオグラード大使館、日本大使館、国連オランダ代表を経て、昭和33年ロイヤルダッチシェルグループ入社、昭和38年日本シエル石油副社長、昭和四日市石油取締役、昭和38年5月現職就任	0
取締役	ダブリュー・エヌ・スコット (大正15年6月6日生)	マンチェスター大学化学工業学科卒、モンサント・ケミカル社、トリイダット・リーズ・ホールド社、ロイヤルダッチシエル社を経て昭和37年8月日本シエル常務取締役、昭和四日市石油取締役就任、昭和39年5月現職就任	0
取締役 (総務部長)	高 橋 啓 二 郎 (明治42年11月3日生)	一橋大学卒、旭石油油務第二課長、昭和石油人事課長、文書課長、機械計算室長、総務課長を経て37年7月総務部長就任、39年5月現職就任	5,000
監査役	白 洲 次 郎 (明治35年2月17日生)	ケンブリッジ大学卒、セール商会取締役、日本食料工業取締役、日本水産取締役、帝国水産統制理事、終戦連絡中央事務局次長、経済安定本部次長、貿易庁長官、東北電力会長、野沢石綿取締役を経て東亜セメント取締役、荒川水力電機会長就任、昭和37年5月現職就任	15,000
監査役	角 屋 誠 一 (明治39年4月11日生)	小樽高等商業卒、ライジングサン石油を経て、昭和23年シエル石油入社、同34年同社取締役、同36年5月現職就任	1,321
監査役	一 柳 善 一 郎 (明治31年3月15日生)	中央大学専門部法科卒、第一銀行取締役、昭和28年昭和石油取締役経理部長、同35年5月常務取締役、同37年5月現職就任	1,200
合 計			1,548,236

(7) 従業員の状況

1 労務状況

(昭和39年3月31日現在)

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額		摘 要
				男	女	
職 員	1,304	33.4	10年5月	55,005	25,371	平均給与月額は固定月収である。
作 業 員	1,099	36.7	12年9月	42,825	32,110	
計	2,403	35.0	11年7月	48,826	25,914	

2 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和石油株式会社とその関係会社である昭和四日市石油株式会社との従業員により構成される単一組合である。組合員総数は2,929名で、そのうち649名は昭和四日市石油(株)の従業員である。

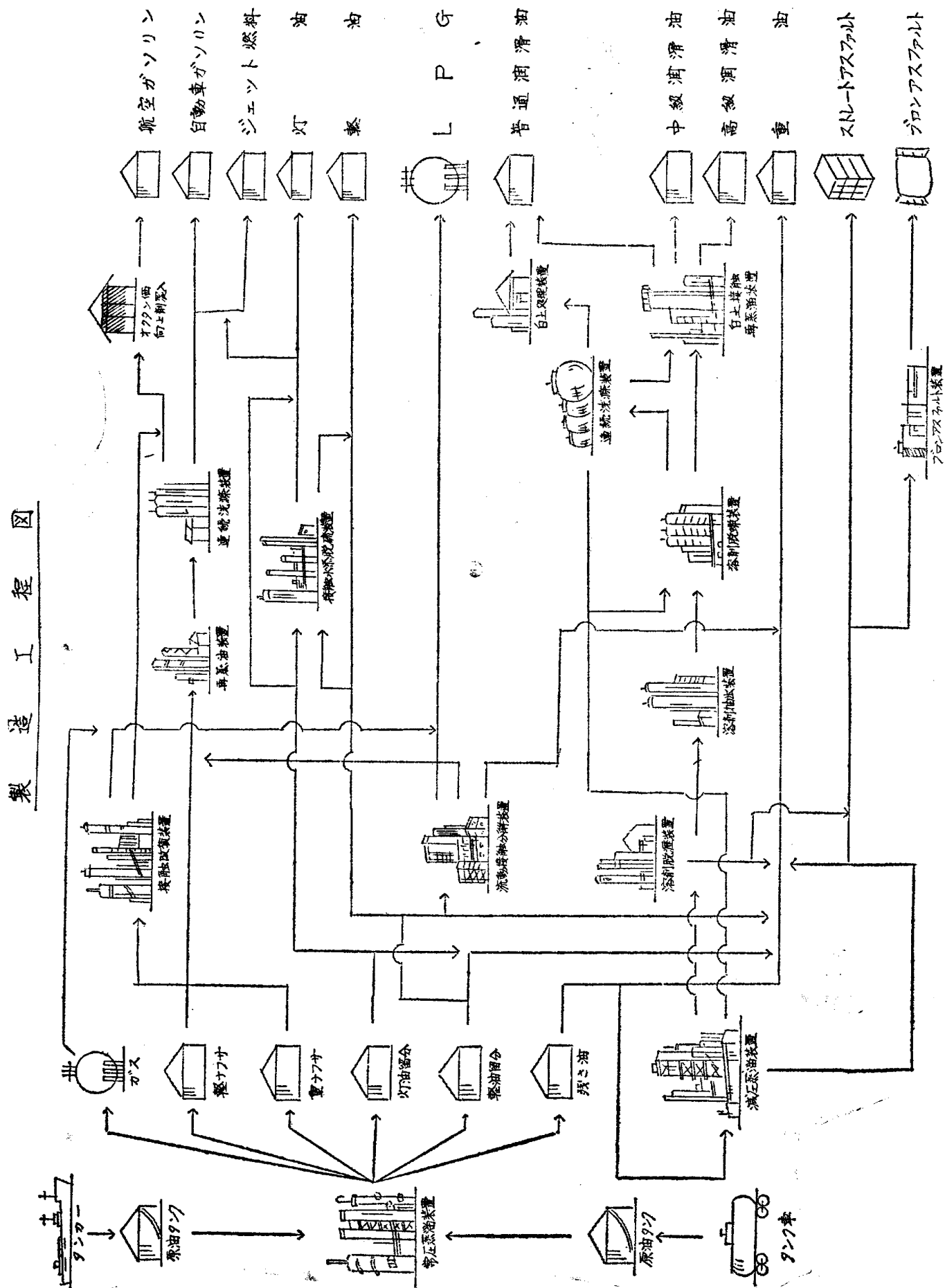
第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産、販売を行なっている。

主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他社との提携

当社は昭和27年12月3日将来の発展強化を図る目的を以てロイヤル・ダッチシェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

(1) 資本提携 アングロサクソン・ペトロリウム社は昭石株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ、シェルグループ推せんの役員数名を増員すること。

(2) 原油供給 シェル、ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分を日本シェル石油のために受託精製すること。

シェル、ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し、*16カ月のクレジットを供給すること。

(3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ、シェル、グループは昭石の精製技術導入に関し協力援助すること。

又、当社は昭和31年12月4日、四日市製油所建設のため、アングロサクソン・ペトロリウム社と借入金契約(契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照)を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社(資本金8億円の内当社出資50%)を設立し、四日市製油所の権利、義務を新会社に引継いだ。

*1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設備の状況

1 製油所及び工場

(昭和39年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働停止中の別													
川崎製油所	L. 揮灯軽重機 P. 発油油油油 G. 油油油油油 アスファルト パラフィン ペトロラタム	224,573m ²	273棟	244基	原油蒸溜装置	4基	原油 747名 稼動中														
		(35,916)m ²			減圧蒸溜装置	1 "			248,040 軒												
					接触再蒸溜装置	1 "															
					接触改質装置	2 "															
					溶剤抽出装置	1 "															
					溶剤脱蠟装置	1 "															
					灯軽油水素化脱硫装置	1 式															
					機械油洗滌装置	1 "															
					四エチル鉛混合装置	1 "															
					潤滑油調合装置	1 "															
					灯油洗滌装置	1 基															
					マーロック揮発油洗滌装置	1 式															
					新潟製油所	L. 揮灯軽重機 P. 発油油油油 G. 油油油油油 アスファルト				463,389m ²	194棟	221基	インテグレートッドユニット装置	1 式	原油 224,190 軒 412名 同上						
										(985)m ²			原油蒸溜装置	3基							
揮発油洗滌装置	2 式																				
灯軽油洗滌装置	2 "																				
機械油洗滌装置	1 "																				
四エチル鉛混合装置	1 "																				
潤滑油調合装置	1 "																				
ブロンアスファルト製造装置	2 "																				
平沢製油所	揮灯軽重機 発油油油油 油油油油油 アスファルト	54,354m ²	98棟	172基			原油蒸溜装置	1基	原油 14,310 軒 166名 同上												
		(14,560)m ²					減圧蒸溜装置	1 "													
							ヘックマン蒸溜装置	1 "													
							灯油洗滌装置	2 "													
							機械油洗滌装置	1 "													
							潤滑油調合装置	1 "													
					鶴見工場	グリース特殊機械油	5,693m ²	39棟		17基	グリース製造装置	1 式		グリース 450 屯 51名 同上 特殊機械油 200 軒							
							(2,790)m ²				特殊機械油製造装置	1 "									
											合 計					604棟	654基	748,009m ²	1,376名		
																		(54,251)m ²			
																		76,555m ²			806,061 軒

注 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。
敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 油 槽 所

(昭和39年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼動休止 中の別
札幌油槽所	石油貯蔵	3,594m ² (—)	11棟 588m ²	9基 1,550坪	10名	稼動中
室蘭油槽所	〃	28,941〃 (6,430〃)	27棟 2,480m ²	14基 9,750坪	18〃	〃
八戸油槽所	〃	8,169〃 (—)	8棟 360m ²	8基 5,300坪	7〃	〃
仙台油槽所	〃	1,131〃 (2,516〃)	10棟 400m ²	12基 760坪	7〃	〃
新潟油槽所	〃	79〃 (3,693〃)	9棟 942m ²	8基 1,050坪	18〃	〃
日立油槽所	〃	7,554〃 (—)	9棟 436m ²	7基 4,200坪	4〃	〃
名古屋油槽所	〃	— (42,284〃)	38棟 2,241m ²	35基 9,231坪	27〃	〃
伏木油槽所	〃	7,177〃 (—)	10棟 463m ²	12基 6,686坪	7〃	〃
大阪油槽所	〃	— (65,862〃)	31棟 3,498m ²	31基 43,661坪	34〃	〃
彦島油槽所	〃	2,222〃 (18,715〃)	38棟 3,749m ²	19基 6,880坪	14〃	〃
福岡油槽所	〃	9,974〃 (—)	13棟 1,015m ²	10基 5,700坪	12〃	〃
長崎油槽所	〃	9,627〃 (—)	6棟 426m ²	4基 3,400坪	4〃	〃
大分油槽所	〃	14,497〃 (—)	14棟 1,663m ²	10基 8,100坪	14〃	〃
合 計		92,965〃 (139,500〃)	224棟 18,261m ²	179基 106,268坪	176〃	〃

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4 事業所別設備の投下資本

事業所別	土 地	建 物	タ ン ク	機 械 装 置
	千円	千円	千円	千円
川崎製油所	366,179	518,589	1,180,727	5,636,252
新潟製油所	551,437	332,133	1,073,281	2,382,830
平沢製油所	9,273	72,639	71,346	221,812
営業部	1,279,279	1,046,304	677,892	1,440,510
本社の	200,480	427,717	253,395	159,127
その他	58,890	53,047	19,035	82,232
合 計	2,465,538	2,450,429	3,275,776	9,922,763

注 1 合計金額は期末帳簿価格である。

2 上表には、関係会社に貸与している投資不動産勘定を含む。

3 鶴見グリース工場は其の他に含まれている。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画

1 実施中の工事

工事内容	予算金額	39年3月末既払額	着工年月	完工予定年月
	千円	千円		
(新潟製油所)				
リーバーズ施設	574,000	284,000	36. 8	39. 7
(各 所)				
給油所、新設改造	422,000	253,000		
油槽所、新設増強	384,277	153,695		
合 計	1,380,277	690,695		

3 その他の設備

(昭和39年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員
東京営業所	製品の販売	41,718m ² (49,481〃)	89棟 5,467m ²	22基 3,360軒	90名
大阪営業所	〃	9,115〃 (28,488〃)	97棟 4,113m ²	30基 3,690軒	76〃
名古屋営業所	〃	7,422〃 (22,821〃)	63棟 4,192m ²	40基 2,393軒	60〃
福岡営業所	〃	9,964〃 (12,847〃)	67棟 3,977m ²	11基 1,080軒	51〃
仙台営業所	〃	19,985〃 (13,541〃)	45棟 2,766m ²	32基 2,397軒	37〃
札幌営業所	〃	9,144坪 (19,482〃)	68棟 3,550m ²	29基 2,011軒	41〃
徳山営業所		100,450〃	4棟 132m ²	5基 3,000軒	13〃
品川研究所		6,020〃 (562〃)	25棟 3,680m ²	4基 54軒	90〃
本社		286,088〃 (12,741〃)	165棟 17,189m ²	34基 30,755軒	393〃
合計		489,906〃 (159,963〃)	623棟 45,066m ²	207基 48,740軒	851〃

注 敷地括弧内数字は借地で外数である。

その他	建設仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金 (2)	合計 (1)-(2)	比率
千円	千円	千円	千円	千円	%
547,615	14,700	8,264,062	3,698,397	4,565,665	29.7
508,721	596,952	5,445,354	907,834	4,537,519	29.5
55,012	39	430,121	270,492	159,630	1.0
1,108,217	226,034	5,778,236	1,306,544	4,471,692	29.1
962,056	151,634	2,154,409	696,932	1,457,477	9.5
33,819	805	247,928	76,164	173,764	1.2
3,215,440	990,164	22,320,110	6,954,363	15,365,747	100.0

2 計画中の主要工事

工事内容	予算金額	着工予定 年 月	完工予定 年 月	能力
千円				
(川崎製油所)				
原油タンク建設	750,000	39. 6	40. 4	73,000KL
ガス供給設備建設	135,000	39. 6	39.10	
(各所)				
給油所, 新設改造	1,630,000	39. 4	40. 5	
油槽所, 新設増強	582,310	39. 5	40. 5	
合計	3,097,310			

注 上記資金は、自己資金及び社債、借入金にて調達する。

第3 営業の状況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所名	処理能力月間	38. 10 ~ 39. 3	
		操業度	
川崎製油所	248,040軒	108.4%	
新潟製油所	224,190	58.3	
平沢製油所	14,310	26.0	
製油所計	486,540	82.9	

工場名	生産能力月間	38. 10 ~ 39. 3	
		操業度	
鶴見工場	グリース 450屯 特殊機械油 200軒	63.8%	

注 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生産実績

1 生産実績

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)				当 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油	329,894	2,700,902	54,982	450,150	405,586	3,269,229	67,598	544,872
灯・軽油	200,904	1,875,240	33,484	312,540	306,598	2,799,896	51,099	466,649
重油	907,483	4,995,743	151,247	832,624	1,274,217	6,996,227	212,370	1,166,038
潤滑油・他	127,823	1,833,003	21,304	305,501	150,083	1,969,732	25,014	328,288
合 計	1,566,104	11,404,888	261,017	1,900,815	2,136,484	15,035,084	356,081	2,505,847

尚、昭和四日市石油(株)委託精製分の生産実績は下記の通りである。

(単位 軒/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)				当 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮発油	37,018	361,918	6,170	60,320	40,769	386,697	6,795	64,450
灯油	55,196	512,867	9,199	85,478	58,145	528,626	9,691	88,104
重油	183,107	1,047,585	30,518	174,598	177,098	964,989	29,516	160,831
その他の計	101,562	606,862	16,927	101,143	132,649	767,554	22,108	127,926
計	376,883	2,529,232	62,814	421,539	408,661	2,647,866	68,110	441,311

注 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位 軒 屯)

自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日	主 要 資 材 名				
	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増 減	残 高
原 油	243,145	2,535,726	2,585,136	(-) 4,656	189,081

3 主要原材料の価格の推移

	単 位	昭和38年9月平均	昭和38年12月平均	昭和39年3月平均
輸 入 原 油	㍻	円 4,784	円 4,938	円 4,965
国 産 原 油	〃	6,450	6,424	6,481

(3) 受注状況と生産計画

1 受 注 状 況

当社において受注生産は行なっていない。

2 生 産 計 画

(単位 ㍻)

油 種 別	39/4 ~ 39/6	39/7 ~ 39/9	合 計
揮 発 油	268,340	281,100	549,440
灯 油	159,240	161,950	321,190
重 油	684,620	758,640	1,443,260
潤 滑 油, 他	72,900	64,170	137,070
計	1,185,100	1,265,860	2,450,960

(4) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位 ㍻/屯 千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)				当 期 (自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	238,392	8,156,291	39,732	1,359,382	258,195	8,445,398	43,033	1,407,566
灯 油	201,744	2,511,785	33,624	418,631	301,541	3,472,535	50,257	578,756
重 油	965,526	7,168,730	160,921	1,194,788	1,397,823	9,767,235	232,971	1,127,873
潤 滑 油 他	183,910	2,918,086	30,652	486,348	219,577	3,348,140	36,595	558,023
小 計	1,589,572	20,754,892	264,929	3,459,149	2,177,136	25,033,308	362,856	4,172,218
受託精製収入	784,783	853,118	130,797	142,186	1,080,308	1,060,165	180,051	176,694
容 器		1,162,982		193,830		1,311,792		218,632
合 計	2,374,355	22,770,992	395,726	3,795,165	3,257,444	27,405,265	542,907	4,567,544

2 主要製品の販売価格の推移

(単位 円/㍻)

製 品 名	昭和38年9月平均	昭和38年12月平均	昭和39年3月平均
揮 発 油	34,815	33,099	31,082
灯 油	12,459	11,914	9,845
重 油	7,638	6,722	6,749
潤 滑 油 他	15,510	15,098	16,958

注 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 早 山 洪 二 郎 殿

作 成 日	昭和 39 年 6 月 22 日
事務所所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番地 東京海上ビルディング新館第 1758 号
事務所名	東・渡部（公認会計士）事務所
公認会計士	渡 部 義 雄 ㊞ 電話東京（281）7571 番

- 1 私は証券取引法第 193 条の 2 に基づき、この有価証券報告書に記載されている昭和石油株式会社の昭和 38 年 10 月 1 日より昭和 39 年 3 月 31 日までの事業年度（第 41 期）に係る、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表（以下「財務諸表」という）につき会計監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び会社の実情に鑑み私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は上記の財務諸表につき、会社が採用している会計処理の原則及び手続は下記に示した事項以外は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準のもとに適用されていること並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は、法令の定めるところに準拠していることを認めた。

記

会社は退職給与引当金について、従来税法を基準とする引当計上をなしていたが、この基準によつて算出された当期分計上額 90,399 千円に対しては前期にひきつづき当期もその計上を実施しなかつた。この計上を実施すれば、当期純損失は上記金額だけ増加することとなる。

なお、この引当金の累積不足額は 533,344 千円となつている。

以上を総合して私は上記の財務諸表は前記の事項はあるが、会社の昭和 38 年 10 月 1 日より昭和 39 年 3 月 31 日までの事業年度の経営成績及び昭和 39 年 3 月 31 日現在の財政状態をそれぞれ適正に表示しているものと認めた。

補 足 事 項

昭和 39 年 6 月 31 日新潟地方の地震に伴い発生した火災によつて、会社の新潟製油所諸施設に相当な損害があつた。その詳細は目下調査中である。

（会社と私との利害関係）

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 38 年 9 月 30 日		昭 和 39 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
1 流 動 資 産				
1 現 金 及 預 金	5,404,618		5,395,956	
2 イ 受 取 手 形	2,049,831		2,654,649	
ロ 関 係 会 社 受 取 手 形	415,707		517,913	
3 イ 売 掛 金	8,151,475		9,377,401	
ロ 関 係 会 社 売 掛 金	982,290		1,168,709	
4 製 品	1,927,523		2,426,694	
5 容 器	324,475		271,224	
6 半 製 品	1,158,062		1,092,014	
7 原 料 及 材 料	1,481,277		1,190,499	
8 未 着 原 材 料	551,812		796,427	
9 貯 蔵 品	529,630		632,766	
10 前 渡 金	232,243		38,249	
11 前 払 費 用	174,431		217,305	
12 短 期 債 権	789,293		374,315	
13 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	806,245		807,227	
14 揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税 立 替 金	1,004,873		1,001,315	
15 そ の 他 の 流 動 資 産	583,013		566,547	
流 動 資 産 総 合 計	26,566,798	49.9	28,529,210	50.2
貸 倒 引 当 金	(95,992)		(95,992)	
流 動 資 産 合 計	26,470,806		28,433,218	
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1 建 物	1,655,540		2,402,215	
減 価 償 却 引 当 金	(526,010)		(623,195)	
	1,129,530		1,779,020	
2 構 築 物	800,015		1,787,937	
減 価 償 却 引 当 金	(281,212)		(473,906)	
	518,803		1,314,031	
3 タ ン ク	2,190,171		3,119,807	
減 価 償 却 引 当 金	(875,352)		(1,046,853)	
	1,314,819		2,072,954	
4 機 械 及 装 置	7,040,108		9,850,678	
減 価 償 却 引 当 金	(3,244,595)		(4,009,317)	
	3,795,513		5,841,361	
5 船 舶	672		672	
減 価 償 却 引 当 金	(582)		(594)	
	90		78	
6 車 輜 運 搬 具	732,203		803,474	
減 価 償 却 引 当 金	(292,835)		(326,962)	
	439,368		476,512	
7 工 具, 器 具, 備 品	460,734		612,538	
減 価 償 却 引 当 金	(271,721)		(356,058)	
	189,013		256,480	
8 土 地	1,670,260		2,452,141	
9 建 設 仮 勘 定	3,290,901		990,164	
有 形 固 定 資 産 合 計	12,348,297		15,182,741	
(2) 無 形 固 定 資 産				
1 商 標 権, 特 許 権	273		276	
2 借 地 権	31,411		40,109	

勘 定 科 目	資 産 の 部			
	昭 和 38 年 9 月 30 日		昭 和 39 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
3 諸 施 設 利 用 権	128,485		295,301	
無形固定資産合計	160,169		335,686	
(3) 投 資				
1 投 資 有 価 証 券	552,711		949,777	
2 関 係 会 社 株 式	1,068,290		1,528,651	
3 出 資 金	44,770		45,045	
4 長 期 貸 付 金	476,986		1,242,058	
5 役員、従業員に対する長期貸付金	116,428		121,083	
6 関係会社長期貸付金	8,679,728		7,895,642	
7 投 資 不 動 産	2,902,278		300,751	
減価償却引当金	(672,216)		(117,477)	
	2,230,062		183,274	
8 そ の 他 の 投 資	633,896		310,417	
投資総合計	13,802,871		12,275,947	
貸倒引当金	(1,960)		(1,960)	
投資合計	13,800,911		12,273,987	
固定資産合計	26,309,377	49.6	27,792,414	49.1
3 繰 延 勘 定				
1 前 払 費 用	136,884		317,911	
2 新 株 発 行 費	19,020		15,216	
3 社 債 発 行 費	58,252		17,390	
4 社 債 発 行 差 金	39,067		37,120	
繰延勘定合計	253,223	0.5	387,637	0.7
資産合計	53,033,406	100.0	56,613,269	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 38 年 9 月 30 日		昭 和 39 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
	千円	%	千円	%
(1) 流 動 負 債				
1 イ 支 払 手 形	1,655,672		2,151,641	
ロ 関係会社支払手形	237,853		395,089	
ハ 工事代支払手形	634,227		849,734	
2 イ 買 掛 金	2,489,282		2,862,383	
ロ 関係会社に対する買掛金	2,426,146		2,889,022	
3 1年以内に償還する社債	463,900		414,200	
4 短 期 借 入 金	7,971,257		8,085,336	
5 関係会社短期借入金	75,335		95,347	
6 1年以内に返済する長期借入金	1,230,813		1,392,757	
7 1年以内に返済する関係会社長期借入金	796,057		1,023,955	
8 未 払 金	2,018,147		2,096,147	
9 未 払 税 金	3,576,532		3,053,388	
10 未 払 費 用	674,413		836,602	
11 受託原油、製品預り高	853,137		923,643	
12 預 り 金	398,323		407,952	
13 特約店預り保証金	546,181		537,087	
14 前 受 収 益	40,756		36,072	

勘 定 科 目	負 債 の 部			
	昭 和 38 年 9 月 30 日		昭 和 39 年 3 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
15 納 税 引 当 金	千円 4,477	%	千円 —	%
16 そ の 他 の 流 動 負 債	475,040		533,764	
流動負債合計	26,567,548	50.1	28,584,119	50.5
(2) 固 定 負 債				
1 社 債	3,243,500		3,355,000	
2 長 期 借 入 金 (担保附)	6,015,880		7,267,859	
3 関係会社長期借入金 (担保附)	9,060,943		9,301,852	
4 退 職 給 与 引 当 金	516,337		477,214	
5 借 室 保 証 未 払 金	71,235		71,235	
固定負債合計	18,907,895	35.7	20,473,160	36.2
負債合計	45,475,443	85.7	49,057,279	86.7

資 本 の 部				
(1) 資 本 金	千円 4,500,000	% 8.5	千円 4,500,000	% 7.9
(授 権 株 数)	株 (240,000,000)		株 (240,000,000)	
(発 行 済 株 式 数)	株 (90,000,000)		株 (90,000,000)	
(2) 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	9,156		9,156	
資本剰余金合計	9,156	0	9,156	0
(3) 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	646,300		652,800	
2 任 意 積 立 金				
イ 配 当 引 当 積 立 金	700,000		700,000	
ロ 退 職 慰 労 積 立 金	205,000		205,000	
ハ 別 途 積 立 金	1,300,000		1,300,000	
ニ 納 税 積 立 金	—		4,447	
3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	197,507		184,587	
利益剰余金合計	3,048,807	5.8	3,046,834	5.4
資 本 合 計	7,557,963	14.3	7,555,990	13.3
資 本 ・ 負 債 合 計	53,033,406	100.0	56,613,269	100.0

注

- 1 受取手形割引高 2,205,894千円(前期末2,090,943千円)
- 2 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、鶴見各工場財団(第5～10順位)、川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅(評価額48,334千円)並びに有価証券の一部(評価額274,441千円)を長期借入金4,733,873千円の担保に供している。
- 3 固定資産のうち、川崎、新潟、平沢、及び鶴見工場財団(第1～4順位)は既発行社債4,180,000千円の担保に供し、このうち410,800千円は償還している。
- 4 投資有価証券評価基準については附属明細表に明記した。
- 5 偶発債務
関係会社及び特約店の銀行借入につき1,308,125千円の債務保証を行つている。
- 6 納税積立金は納税引当金より振替へ整理を行つたものである。

2 損益計算書
(a) 損益計算書

勘定科目	期別	前 期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)		当 期(自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)	
		千円	千円	千円	千円
(1) 売上高					
1 総売上高		22,786,349		27,421,335	
2 売上値引及戻り高		15,357	22,770,992	16,070	27,405,265
(2) 売上原価					
1 製品及容器期首棚卸高		2,183,558		2,197,320	
2 製造原価		13,967,438		17,714,778	
3 揮発油税発生高		4,936,997		5,614,618	
4 商品仕入高		4,717,812		* 1 7,096,697	
5 他勘定へ振替分		323,382		—	
6 他勘定より振替分		—		35,804	
7 受託原油代		4,033,928		* 2 6,102,557	
8 製品及容器期末棚卸高		2,197,320		* 3 2,651,123	
9 期末原価差額調整高		194,867	19,056,307	* 4 304,940	23,600,597
売上総利益			3,714,685		3,804,668
(3) 一般管理費及販売費					
1 役員報酬		16,560		16,560	
2 従業員給料		256,074		258,027	
3 従業員賞与及手当		163,910		169,636	
4 福利厚生費		52,824		46,549	
5 賃借料		116,315		119,970	
6 減価償却費		229,847		245,127	
7 租税課金		27,415		* 5 28,865	
8 試験研究費		60,263		60,038	
9 旅費交通費		46,515		41,605	
10 通信費		49,668		50,613	
11 運送費		1,336,155		1,706,111	
12 広告宣伝費		103,255		116,199	
13 事務用品費		30,624		27,694	
14 容器費		245,239		257,314	
15 支払手数料		70,592		121,730	
16 その他経費		388,534	3,193,790	423,321	3,689,359
営業利益			520,895		115,309
(4) 営業外収益					
1 受取利息及割引料		213,763		341,369	
2 有価証券利息		4,549		5,749	
3 有価証券売却益		2,715		4,077	
4 受取配当金		18,230		16,598	
5 関係会社受取配当金		49,536		60,060	
6 貸料		72,181		86,313	
7 輸入原油邦船使用による運賃差額		139,297		119,265	
8 雑収入		41,178	541,449	55,706	689,137
当期総利益			1,062,344		804,446
(5) 営業外費用					
1 支払利息及割引料		692,093		762,557	
2 社債利息		121,949		133,333	
3 社債発行差金償却		12,561		51,613	
4 営業外租税課金		7,905		* 7 8,632	
5 売上割引		54,466		62,294	
6 (投資)減価償却費		14,375		16,129	
7 (投資)保険料		485		445	
8 雑支出		77,067	980,901	* 8 137,024	1,172,027
当期純利益			81,443		—
当期純損失			—		367,581

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2 評価基準 (イ) 原料及び材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
(ロ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

* 1 商品仕入高には容器買戻し分を含む。

* 2 受託精製による預り原油代である。

* 3 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額等の原価差額及び転送運賃棚卸調整額である。

* 4 当社製品原価と受託製品原価との差額調整額である。

* 5 租税課金の内訳

固定資産税及都市計画税 24,275千円

課 金 他 4,590

合 計 28,865

※ 7 営業外租税課金の内訳

預金利息源泉課税 3,665千円

受取配当金 // 3,835

固定資産税 939

そ の 他 193

合 計 8,632

※ 8 雑支出の主なものは下記の通りである。

輸入原油邦船使用による運賃差額 70,411千円

(b) 原価明細書

勘定科目	期 別 摘 要	前 期(自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日)		当 期(自 昭和38年10月1日 至 昭和39年3月31日)	
		金 額	比 率	金 額	比 率
		千円	%	千円	%
(1) 原 材 料 費					
1 主 原 料 費		11,005,340		14,636,201	
2 その他の材料費		670,890		705,041	
小 計		11,676,230	85.4	15,341,242	87.8
(2) 労 務 費					
1 従 業 員 給 与		360,506		361,230	
2 従業員賞与及手当		234,395		236,796	
3 法定福利費		25,309		26,086	
小 計		620,210	4.5	624,112	3.7
(3) 製 造 経 費					
1 電力水道費		69,326		80,243	
2 詰上出荷材料費		8,644		7,018	
3 外注加工費		5,622		5,776	
4 荷造出荷作業費		55,112		53,923	
5 減価償却費		532,920		624,257	
6 その他の経費		312,410		370,438	
小 計		984,034	7.3	1,141,655	6.5
(4) 委 託 精 製 費		383,626	2.8	357,862	2.0
当期製造費用		13,664,100	100.0	17,464,871	100.0
(5) 期首半製品棚卸高		845,625		1,175,685	
(6) 当期半製品受入高		714,814		261,226	
合 計		15,224,539		18,901,782	
(7) 当期半製品工場間移動		552		15,797	
(8) 他勘定振替高		80,864		* 1 58,600	
(9) 期末半製品棚卸高		1,175,685		* 2 1,112,607	
小 計		1,257,101		1,187,004	
当期製造原価		13,967,438		17,714,778	

注 1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による

2 * 1 各工場で発生せる費用のうち、販売費等に振替えられる費用である。

* 2 貸借対照表の半製品勘定との差額は、原価差額に基づく棚卸調整額である。

3 剰余金計算書

勘定科目	前期 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)	当期 (自昭和38年10月1日 至昭和39年3月31日)
剰余金の部	千円	千円
未処分利益剰余金		
(1) 前期末処分利益剰余金	170,960	197,507
(2) 前期利益剰余金処分類		
1 利益準備金	4,000	6,500
2 配当金	90,000	112,500
繰越利益剰余金	76,960	78,507
(3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固定資産売却益	31,643	* 1 468,076
2 前期損益修正	34,143	* 2 21,213
(4) 繰越利益剰余金減少高		
1 固定資産売却損廃棄損	7,105	15,221
2 前期損益修正	19,577	407
3 更正決定による納税額	—	—
繰越利益剰余金期末残高	116,064	552,168
(5) 当期純利益	81,443	—
当期純損失	—	367,581
当期末処分利益剰余金	197,507	184,587
うち未処分利益剰余金	39,104	473,661
当期増加高		
注 * 1 徳山土地売却	459,656千円他	
* 2 第40期源泉所得税還付	7,000千円他	

4 剰余金処分計算書

項目	昭和38年9月30日	昭和39年3月31日
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	116,064	552,168
2 当期純利益	81,443	—
3 当期純損失	—	367,581
合計	197,507	184,587
(2) 利益剰余金処分類		
1 利益準備金	6,500	14,000
2 株主配当金	112,500	135,000
(3) 次期繰越利益剰余金	78,507	35,587
合計	197,507	184,587

昭和38年11月26日及び昭和39年5月28日に行なわれた定時株主総会においてそれぞれ上記利益剰余金処分類を決定した。

5 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
株	円	株	千円	千円	
日本合成ゴム(株)	1,000	100,000	100,000	100,000	昭和34年3.9月 昭和35年3.9月 昭和36年3月
石油資源開発(株)	1,000	107,902	107,902	58,296	
(株)第一銀行	50	1,200,000	55,515	55,515	
川崎汽船(株)	50	1,500,000	75,000	44,400	昭和32年3月 昭和34年3月
(株)日本長期信用銀行	500	79,200	39,600	39,600	
(株)富士銀行	50	800,000	37,600	37,600	
東海瓦斯化成(株)	50	628,445	37,179	37,179	
北スマトラ石油(株)	500	69,000	34,500	34,500	
いすゞ自動車(株)	50	300,000	34,500	34,500	
(株)日本勧業銀行	50	550,000	28,970	28,970	

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	新潟臨海陸運送(株)	50	757,417	28,875	28,875	
	(株)横浜銀行	50	450,000	21,750	21,750	
	帝国石油(株)	50	375,000	20,288	20,288	
	山一証券(株)	50	400,000	19,625	19,625	
	住友金属工業(株)	50	356,662	17,582	17,582	
	(株)協和銀行	50	360,000	16,440	16,440	
	(株)埼玉銀行	50	240,000	12,440	12,440	
	(株)三和銀行	50	200,000	10,400	10,400	
	野村証券(株)	50	200,000	10,000	10,000	
	東海製鉄, 他 73 銘柄		2,032,541	139,196	136,735	三井船舶 昭和34年3・9月 日本油槽船 昭和34年9月 昭和35年3月 に評価換した。
式	合 計		10,706,167	847,362	764,695	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円	千円	千円	
公及社債、 地方債、 国債	公債	20,100	17,464	16,955	
	地方債	3,200	3,178	3,178	
	合 計	125,000	123,297	123,297	
	合 計	148,300	143,939	143,430	

種 類 及 び 銘 柄	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	千円	千円	
そ有価証券 の他証 の券	投資信託及び貸付信託受益証券 日本原子力研究所 他 5 銘柄 合 計	38,652 3,000 41,652	38,652 3,000 41,652

評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	2,271,759	228,643	49,973	2,450,429	635,968	1,814,461	
構 築 物	1,338,687	487,896	29,558	1,797,025	476,428	1,320,597	
タ ン ク	2,460,169	819,387	3,780	3,275,776	1,105,469	2,170,307	
機 械 装 置	7,879,677	2,140,982	97,896	9,922,763	4,052,044	5,870,719	
船 舶	672	—	—	672	594	78	
車 輦 運 搬 具	732,354	79,024	7,754	803,624	327,098	476,526	
工具, 器具, 備品	567,959	59,278	13,118	614,119	356,762	257,357	
土 地	2,187,291	541,126	262,879	2,465,538	—	2,465,538	
建 設 仮 勘 定	3,290,901	2,485,629	4,786,366	990,164	—	990,164	
合 計	20,729,469	6,841,965	5,251,324	22,320,110	6,954,363	15,365,747	

注 1 本表には投資不動産勘定 183,006千円(帳簿価額)を含む。これを勘定科目別に分類すると、建物 35,442千円、構築物 6,566千円、タンク 97,353千円、機械装置 29,358千円、車輦運搬具 14千円、工具器具備品 877千円、土地 13,396千円となる。

2 尚、当期は投資不動産勘定より有形固定資産勘定へ1,504,501千円の振替を行つたが、これを科目別に分類すると次の通りである。

建 物	507,111(千円)	構 築 物	388,807(千円)
タ ン ク	75,076	機 械 装 置	489,918
工具器具備品	43,589		

3 有形固定資産の当期における主なる増加は下記の通りである。

タ ン ク	新潟製油所増設	759,478(千円)
機 械 装 置	〃	1,771,456
	その他製油所, 給油所	162,843
土 地	新潟製油所	143,978
	各給油所	264,921

(c) 無形固定資産明細表	建設仮勘定	新潟製油所	1,443,281
		給油所, 油槽所建設	693,114

「財務諸表等の用語, 様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	柄	1株の金額		前期繰越高		当期増加額		当期減少額		期末残高		摘要	
		株	株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格		貸借対照表計上額
円													
昭和石油瓦斯(株)		50	480,000	17,382	17,382					480,000	17,382	17,382	
旭興業(株)		50	75,000	3,750	3,750					75,000	3,750	3,750	
関西化学工業(株)		50	60,000	2,000	2,000					60,000	2,000	2,000	
昭和化工(株)		500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	
(株)昭和商会		50	187,700	9,342	9,342					187,700	9,342	9,342	
川崎物産(株)		50	400,000	20,000	20,000					400,000	20,000	20,000	
新潟アスファルト工業(株)		50	100,000	5,000	5,000					100,000	5,000	5,000	
日本グリース(株)		50	593,700	29,505	29,505					593,700	29,505	29,505	
日本精蠟(株)		50	3,082,230	53,570	53,570	3,082,230	154,111			6,164,460	207,681	207,681	
日本和汽船(株)		50	1,461,000	72,991	72,991					1,461,000	72,991	72,991	
三菱石油(株)		500	1,350,000	711,000	711,000					1,350,000	711,000	711,000	
昭和四日市石油(株)		10,000	9,375	93,750	93,750	30,625	306,250			40,000	400,000	400,000	
合 計				1,068,290	1,068,290	3,112,855	460,361				1,528,651	1,528,651	

注 昭和四日市石油(株)は、発行株数 80,000株、当社役員 9 名が役員兼任、業務関係は当社が原油を委託精製し、製品として引取る。当社持株比率は50%である。

三菱油化(株)は、発行株数13,500,000株、当社役員 4 名が役員兼任、業務関係は当社が石油化学用原料を供給する。当社持株比率は10%である。

評価基準は取得原価を基準として移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
旭興業(株)	1,030	—	420	610	日歩2銭4厘	月7万円返済 期限 39.12
川崎物産(株)	11,000	—	—	11,000	年6分	昭 40.1~42.2 分割返済
日本グリース(株)	3,348	—	3,348	—	年6分	昭 39.3
昭和四日市石油(株)	9,451,595	—	796,057	8,655,538	年4分5厘	{34年1月以降毎年12月22日~12月31日の内に 貸付総額の6.3%返済を受く
平和汽船(株)	19,000	—	3,000	16,000	日歩2銭6厘	昭 41.11 (37年1月より隔月100万円)
昭和石油瓦斯(株)	—	20,213	493	19,720	年6分	昭 39.3~43.7 分割返済
合 計	9,485,973	20,213	803,318	8,702,868		

注 1 昭和石油瓦斯(株)、平和汽船(株)、昭和四日市(株)、旭興業(株)に対する長期貸付金のうち、おのおの 4,560 千円、6,000 千円、796,057 千円、610 千円は 1 年以内に返済される金額に付、貸借対照表流動資産関係会社短期貸付金に表示している。

2 残額 7,895,642 千円は、固定資産関係会社長期貸付金に表示している。

(g) 社債明細表

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格
			千円	千円	千円	円
第3回	ほ号社債	32. 4.25	230,000	82,800	147,200	99.75
第4回	い号社債	33.11.25	200,000	53,000	147,000	98.00
第4回	ろ号社債	34. 4.25	250,000	50,000	200,000	98.00
第4回	は号社債	34.12.19	300,000	53,000	247,000	98.00
第5回	い号社債	35. 5.25	250,000	30,000	220,000	98.00
第5回	ろ号社債	35. 8.25	250,000	30,000	220,000	98.00
第5回	は号社債	35.12.21	250,000	20,000	230,000	98.00
第5回	に号社債	36. 3.25	900,000	72,000	828,000	98.00
第6回	い号社債	36. 7.25	400,000	20,000	380,000	98.75
第6回	ろ号社債	36.12.25	250,000	—	250,000	98.75
第6回	は号社債	37. 9.25	200,000	—	200,000	98.75
第6回	に号社債	38. 9.25	450,000	—	450,000	98.75
第6回	ほ号社債	38.12.21	250,000	—	250,000	98.75
合 計			4,180,000	410,800	3,769,200	
			1年以内に償還される予定の額		414,200	
			差 引 計		3,355,000	

注 1年以内に償還される予定の額 414,200 千円は流動負債として表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発金庫	300,000	300,000	—	(75,000) 600,000	(1) 担 保 北海道東北開発公庫
日本長期信用銀行	2,975,000	600,000	241,000	(463,000) 3,334,000	長銀, 興銀, 第一, 勧銀, 協和, 富士, 大和, 第四の各銀行
日本興業銀行	463,000	40,000	70,000	(108,000) 433,000	横浜, 北海道, 北越
第一銀行	779,000	200,000	42,000	(105,000) 937,000	中央信託, 安田信託
日本勧業銀行	563,000	140,000	34,000	(119,000) 669,000	生命保険, 損害保険各社: 銀行保証 川崎市, 住宅金融公庫: 借入金にて建設せる住宅
協和銀行	192,000	100,000	18,000	(36,000) 274,000	(2) 利 率
富士銀行	100,000	50,000	—	150,000	北海道東北開発公庫: 年8.7%
大和銀行	212,000	130,000	18,000	(36,000) 324,000	長銀, 興銀: 年9.1%~日歩2.6銭
横浜銀行	120,000	—	30,000	(60,000) 90,000	第一, 勧銀, 協和 富士, 大和, 横浜
第四銀行	110,000	30,000	8,000	(24,000) 132,000	第四, 八十二, 北越, 北海道, 羽後
八十二銀行	40,000	—	9,000	(18,000) 31,000	中央信託, 安田信託: 日歩2.6銭
北越銀行	21,600	—	7,000	(11,600) 14,600	生命保険, 損害保険各社: 日歩2.7銭
北海道銀行	15,000	—	7,500	(7,500) 7,500	(3) 最終返済期限
羽後銀行	35,000	25,000	25,000	(22,500) 35,000	北海道東北開発公庫: 45年6月
安田信託銀行	100,000	10,000	—	(11,500) 110,000	長 銀: 45年5月
中央信託銀行	75,000	50,000	5,000	(10,000) 120,000	興 銀: 45年4月
第一生命	500,000	—	—	(56,000) 500,000	第一, 勧銀, 協和} 41年3月~
住友生命	102,000	—	34,000	(68,000) 68,000	富士, 大和, 第四} 43年12月
					横浜, 北海道, 北越, 羽} 39年11月~
					後中央信託, 安田信託} 44年1月
					生命保険各社: 40年3月~45年2月
					損害保険各社: 40年12月~42年1月
					(4) 資 金 使 途
					銀行及び生命保険, 損害保険各社の借入金は全て設備資金に充当する。
					*1 厚生年金被保険者用住宅建設

利 率	担 保 (種類, 目的) 物及び順位	償 還 期 限	摘	要
7 分 3 厘	川崎工場財団 新潟工場財団 平沢工場財団 鶴見工場財団	第 1 順位	39. 4.25 設 備 資 金	貸借対照表発日より 1 年内に償還さるべき額 147,200
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	40.11.25 //	16,000
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41. 4.25 //	20,000
7 分 5 厘	同 上	第 2 順位	41.12.19 //	24,000
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 5.25 //	20,000
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42. 8.25 //	20,000
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	42.12.21 //	20,000
7 分 5 厘	同 上	第 3 順位	43. 3.25 //	72,000
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	43. 7.25 //	40,000
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	43.12.25 //	25,000
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	44. 9.25 //	10,000
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	45. 9.25 //	—
7 分 3 厘	同 上	第 4 順位	45.12.21 //	—
				414,200

借 入 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
安 田 生 命	92,500	50,000	15,000	(37,500) 127,500	* 2	資金最終返済期限：57年 1 月 産業労務者住宅建設資金最終 返済期限：67年 6 月
第 百 生 命	110,000	40,000	—	(17,000) 150,000		
朝 日 生 命	40,000	60,000	—	(6,000) 100,000		
日 本 団 体 生 命	25,000	75,000	—	100,000		
大 正 海 上	88,000	44,000	9,680	(43,560) 122,320		
東 京 海 上	58,000	29,000	6,380	(28,710) 80,620		
安 田 火 災	16,000	8,000	1,760	(7,920) 22,240		
日 本 火 災	16,000	8,000	1,760	(7,920) 22,240		
住 友 海 上	16,000	8,000	1,760	(7,920) 22,240		
大 東 京 火 災	6,000	3,000	660	(2,970) 8,340		
川 崎 市	* 1 44,259	—	1,308	(1,745) 42,951		
住 宅 金 融 公 庫	* 2 32,334	4,150	3,419	(412) 33,065		
合 計	7,246,693	2,004,150	590,227	(1,392,757) 8,660,616		

注 期末残高中括弧内数字は内書であり貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(i) 関係会社短期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油(株)	75,335	25,842	5,830	95,347	借入金の使途 運転資金 金 利 年 8~10%
計	75,335	25,842	5,830	95,347	

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド	9,451,595	—	796,057	(796,057) 9,451,595	借入金の使途：四日市製油所建設 資金 利 率：年4.5% 最終返済期限：昭和49年12月 担 保：昭和四日市石油 は、当社のために 工場財団抵当権を 設定し当社はアン グロサクソンのた めにこの抵当権付 債権に質権を設定 する。
シエル・ペトロリウ ムカンパニー・リミ テッド	405,405	961,983	—	(227,898) 1,367,388	借入金の使途：新潟製油所拡充工 事資金 利 率：年5.5~7% 最終返済期限：昭和48年12月 担 保：当社は拡充工事に よる増加資産を以 て工場財団を組成 し、シエル・ペト ロリウムのために 工場財団抵当権を 設定する。
シエル・ペトロリウ ムカンパニー・リミ テッド	—	302,880	—	302,880	借入金の使途：昭和四日市石油の 増資払込資金 利 率：年5.5% 最終返済期限：昭和52年12月 担 保：無
合 計	9,857,000	1,264,863	796,057	(1,023,955) 10,325,806	

注 期末残高中、括弧内数字は内書であり、賃借対照表日より1年以内に返済される額につき流動負債に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
		株	円	千円		
既 発 行 株 式	額 面 式 株 式	普通株	90,000,000	4,500,000	東京、大 阪、名古屋、 新神戸、 京都、神 戸、広島、 福岡、札 幌各取 引所	○関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン・ ペトロリウム・カン パニー・リミテッド 45,000,000株 平和汽船(株) 107,000 日本精蠟(株) 150,000 (株)昭和商会 46,321 川崎物産(株) 27,396 新潟アスファルト工 業(株) 25,674 日本グリース(株) 9,528 関西化学工業(株) 1,057 計 45,366,976
		小 計	90,000,000	50 4,500,000		

資 本 の 額 4,500,000千円

資本組入額	摘 要
準資 備本 金組 の入	
425,000千円	昭和31年10月1日再評価積立金より組入れ
127,500	昭和33年9月30日再評価積立金より組入
133,875	昭和34年4月1日再評価積立金より組入れ
188,625	昭和34年10月1日再評価積立金より組入れ
合計	875,000

(1) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	646,300	6,500	—	652,800	前期決算利益処分による増加
配当引当積立金	700,000	—	—	700,000	
退職慰労積立金	205,000	—	—	205,000	
別 途 積 立 金	1,300,000	—	—	1,300,000	
納 税 積 立 金	0	4,447	—	4,447	納税引当金より振替による増加
計	2,851,300	10,947	—	2,862,247	

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
納 税 引 当 金	4,477	—	—	4,477	0 納税積立金え振替
退職給与引当金	516,337	—	39,123	—	477,214

(o) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有形固定資産	建築物	2,450,429	49,562	635,968	1,814,461	25.9 △ 46	1,491
	構築物	1,797,025	68,312	476,428	1,320,597	26.5 △ 154	205
	機械装置	3,275,776	144,902	1,105,469	2,170,307	33.7 △ 29	△ 29
	船舶	9,922,763	537,153	4,052,044	5,870,719	40.8 △ 906	3,845
	運搬具	672	12	594	78	88.4 —	—
	器具備品	803,624	38,099	327,098	476,526	40.7 △ 171	△ 100
	合 計	614,119	34,538	356,762	257,357	58.1 △ 251	233
無形固定資産	特許権	158	3	73	85	46.2 △ 5	—
	商標権	640	22	449	191	70.2 —	—
	専用側線利用権	116,988	1,774	17,024	99,964	14.6 △ 11	125
	電気瓦斯供給施設利用権	134,656	2,946	14,961	119,695	11.1 △ 272	△ 272
	公共施設利用権	72,817	3,331	13,470	59,347	18.5 148	149
	電話加入権	16,562	—	—	16,562	—	—
	借地権	40,109	—	—	40,109	—	—
	合 計	381,930	8,076	45,977	335,953	12.0 △ 140	2
繰延勘定	U. O. P. 特許権使用料	118,159	5,810	39,141	79,018		
	水添脱硫特許権使用料	35,681	1,784	4,460	31,221		
	インテクレテッド特許権使用料	210,619	5,265	5,265	205,354		
	その他の前払費用	12,766	1,827	10,448	2,318		
	社債発行差金	71,373	5,071	34,253	37,120		
	社債発行費用	104,357	46,542	86,967	17,390		
	株式発行費	19,020	3,804	3,804	15,216		
	合 計	571,975	70,103	184,338	387,637		

注 1 償却範囲額に対する過不足額欄の △印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法第43、第46条該当の特別償却額 6,072千円を含む。

3 無形固定資産には投資不動産勘定 268 千円(帳簿価額)を含む。

これを各勘定別に分類すると、電気瓦斯供給施設利用権 8 千円、電話加入権 260 千円である。

4 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産、繰延勘定については定額法を採用している。

2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額	項 目	金 額
現金	千円 9,794	定期預金	千円 1,629,788
当座預金及び普通預金	1,844,874		
通知預金	1,911,500	合 計	5,395,956

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
特約店	千円 1,901,184	計	千円 2,654,649
需要家	753,465		

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額	項 目	金 額
関係会社	千円 517,913	合 計	千円 517,913

受取手形及び割引手形の期日別内容を示せば

項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
期 日			
39年4月期日	千円 468,107	千円 100,549	千円 1,039,655
39年5月期日	548,685	103,510	852,328
39年6月期日	555,612	84,483	254,078
39年7月以降	1,082,245	229,371	59,833
合 計	2,654,649	517,913	2,205,894

(c) 売掛金

摘 要	得 意 先	金 額	摘 要	得 意 先	金 額
特約店		千円 7,174,902	受託精製	日本シェル石油(株)	千円 464,850
需要家	東北電力(株)他	1,002,698			
元売会社	日本鉱業(株)他	734,951	合 計		9,377,401

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	関 係 会 社 名	金 額
川崎物産(株)	千円 308,052	新潟アスファルト工業(株)	千円 62,463
三菱油化(株)	322,671	昭和化工(株)	28,993
昭和石油瓦斯(株)	191,642	日本グリース(株)他	74,246
(株)昭和商会	127,263		
日本精蠟(株)	53,379	合 計	1,168,709

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高	売上高	回収高	期末残高	滞留期間	回収率
千円 9,133,765	千円 27,405,265	千円 25,992,920	千円 10,546,110	カ月日 2. 9	% 94.8

(e) 製品

項 目	数 量	金 額	摘 要	項 目	数 量	金 額	摘 要
燃料油	KL 206,259	千円 1,670,242		合 計	KL 226,579	千円 2,426,694	
潤滑油他	20,320	756,452					

(f) 容 器 271,224 千円はドラムである。

(g) 半 製 品 1,092,014 千円は燃料油、潤滑油他である。

(h) 原料及び材料

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
主 原 料	千円 1,069,399		容 器 材 料 他	千円 77,550	
副 原 料	43,550		合 計	1,190,499	

(i) 未 着 原 材 料

796,427 千円は、原油未着分である。

(j) 貯 蔵 品

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
消 耗 器 具 ・ 資 材 類	千円 366,310		雑 合	千円 74,040	
薬 品	192,417		他 計	632,767	

(k) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
川 崎 汽 船 (株)	千円 16,800	運 賃	い す ゞ 自 動 車 (株) 他	千円 8,596	ローリー代金
平 和 汽 船 (株)	12,853	ローリー代金	合 計	38,249	

(l) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	千円 144,897	借入金利息	そ の 他 経 費	千円 32,615	
未 経 過 保 険 料	39,793	火災保険料他	合 計	217,305	

(m) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
日 本 シ ェ ル 石 油 (株)	千円 299,410	関 税 立 替	特 約 店 他	千円 23,961	運 賃 立 替
川 崎 汽 船 (株)	50,944	運 賃 戻 り 分	合 計	374,315	

(n) 揮発油税及び地方道路税立替金 1,001,315 千円は、日本シェル石油株式会社 出荷揮発油税立替金である。

(o) その他流動資産

項 目	金 額	項 目	金 額
関係会社 短期債権	千円 30,655	未 収 々 益	千円 88,356
未 収 入 金	217,084	保 管 有 価 証 券	159,979
	17,732	差 入 保 証 金	42,535
		仮 払 金	10,206
		合 計	566,547

2 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳を示せば

項 目	摘 要	金 額	項 目	摘 要	金 額
新 潟 製 油 所	拡充工事	千円 596,952		宅地購入他	千円 30,136
川 崎 製 油 所	ポンプ製作他	14,700			
営 業 所 他	給油所建設	348,376	合 計		990,164

(b) 無形固定資産

附属明細表参照(減価償却費明細表)

(c) 投資

(I) 投資有価証券

附属明細表参照

(II) 関係会社株式

附属明細表参照

(III) 出資金

45,045千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(IV) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
	千円			
日本ゼオン(株)	724,648	土地売却代	年 8.5%	39年12月末第一回以降42年12月迄 6ヶ月毎7回払
大都工業(株)	125,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2%	46年3月末に現金にて完済
堤不動産(株)	94,938	堤ビル借室に伴う貸付	"	39年~51年, 年 $\frac{1}{13}$ づゝ返済
三菱地所(株)	67,824	東京, 新大手町ビル借室に 伴う貸付	日歩5厘	{ 33年~45年, 3年毎 $\frac{1}{5}$ づゝ返済 37年~49年 " " 38年~53年 " "
東海瓦斯化成(株)	62,845	増資引当貸付	日歩2.8銭	
大阪朝日不動産(株)	15,897	朝日生命館借室に伴う貸付	年 2%	45年4月より10年間均等返済
特約店	117,359	給油所建設資金他	日歩2.6銭	期限5カ年
清和興業(株)	15,788	福岡第一ビル借室に伴う貸付	年 1%	42年3月より20年間, 3月9月均 等返済
新潟県企業局他	17,759	工業用水事業資金貸付他		
合 計	1,242,058			

(V) 役員、従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返 済 期 限 及 び 方 法
	千円			
従業員	11,000	昭和会貸付金	年 4%	—
"	110,083	住宅資金貸付金	年 3.6%	—
合 計	121,083			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) 投資不動産

項 目	金 額	摘 要
	千円	
昭和石油瓦斯(株)	176,165	プロパン精製装置他
旭興業(株)他	7,109	建物他
合 計	183,274	

(VIII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
	千円	
退職給与引当特定資産	274,452	
借室保証金	35,965	大阪産経会館ビル他
合 計	310,417	

3 繰延勘定

附属明細表(減価償却費明細表)参照

4 流動負債

(a) 支払手形

(I) 一般支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
	千円			千円	
経費	813,311	日本通運(株)他	原材料・資材代	1,019,619	日本石油輸送(株)他
商品代	318,711	丸善石油(株)他	合 計	2,151,641	

(Ⅱ) 関係会社に対する支払手形

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
経 商	千円 85,753	平和汽船(株)他	原 材 料 ・ 資 材 代	千円 166,694	日本精蠟(株)他
品 費 代	142,642	日本精蠟(株)他	合 計	395,089	

支払手形の期日別内訳を示せば

期 日	項 目	一般支払手形	関係会社 支払手形	期 日	項 目	一般支払手形	関係会社 支払手形
39年4月期日		千円 847,444	千円 180,556	39年7月以降		千円 876,609	千円 57,751
39年5月期日		681,929	106,699				
39年6月期日		595,393	50,083	合 計		3,001,375	395,089

註 一般支払手形の中には工事代支払手形 849,734千円を含む

(b) 買 掛 金

(Ⅰ) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 979,750	三菱商事(株)他	資 材 他	千円 217,105	栄 企 業(株)他
商 品	1,665,528	日商アメリカン(株)他	合 計	2,862,383	

(Ⅱ) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
原 油	千円 2,540,251	シェル石油(ロンドン)	資 材 他	千円 46,281	昭和四日市石油(株)他
商 品	302,490	日本精蠟(株)他	合 計	2,889,022	

(c) 短期借入金

借 入 先	借入目的	支 払 期 日	利 率	金 額
第一銀行本店	運転資金	39. 4. 9~39. 8.21	年 6.25%~日歩2銭1厘	千円 2,354,624
日本勧業銀行本店	〃	〃 ~ 〃	〃 ~ 〃	1,638,799
協和銀行丸の内支店	〃	〃 ~ 〃	年 6.375%~日歩2銭1厘	970,621
富士銀行丸の内支店	〃	〃 ~ 〃	〃 ~ 〃	675,833
大和銀行銀座支店	〃	〃 ~ 〃	〃 ~ 〃	678,129
三和銀行京橋支店	〃	39. 4. 7~ 〃	〃 ~ 〃	457,758
北海道拓殖銀行東京支店	〃	39. 4. 9~ 〃	〃 ~ 〃	280,658
八十二銀行東京支店	〃	〃 ~ 〃	〃 ~ 〃	237,506
横浜銀行川崎支店	〃	〃 ~ 〃	〃 ~ 〃	237,506
埼玉銀行丸の内支店	〃	〃 ~ 〃	〃 ~ 〃	182,906
第四銀行東京支店	〃	〃 ~ 〃	〃 ~ 〃	184,879
東海銀行東京支店	〃	39. 4.28	日歩2銭1厘	20,000
北陸銀行東京支店	〃	39. 4. 2	〃	74,150
大和銀行御堂筋支店	〃	39. 5.18	〃	70,000
羽後銀行平沢支店	〃	39. 4.14~39. 5.18	日歩2銭2厘	12,000
秋田銀行金浦支店	〃	39. 4.25~39. 5.26	〃	10,000
合 計				8,085,336

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
工 事 代	千円 2,085,677	千代田化工(株)他	其 の 他	千円 8,472	船舶交換運賃 差額
配 当 金	1,998		合 計	2,096,147	

(e) 未 払 税 金

3,053,388 千円は、揮発油税及び地方道路税他の延納金である。

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
運賃	千円 321,927	平和汽船(株)	納入代行手数料他	千円 316,653	特約店
委託精製費	50,355	昭和四日市石油(株)			
支払利息	147,667		合 計	836,602	

(g) 受託原油、製品預り高

923,643 千円は日本シェル石油(株)受託精製による原油預り分564,818千円及び製品預り分358,825千円

(h) 預り金

項 目	金 額	摘 要	項 目	金 額	摘 要
従業員	千円 25,610	所得税他預り	特約店他	千円 78,855	特約店現金担保利息他
日本シェル石油(株)	303,487	日本合成ゴム(株)向ガス代	合 計	407,952	

(i) 前受収益

36,072 千円は、大都工業(株)貸付金金利前受分 35,077千円他である。

(j) その他の流動負債

項 目	金 額	項 目	金 額
預り有価証券	千円 159,979	従業員預り金 社内預金	千円 355,982
仮受金	14,613		
各特約店取引担保			
L. P. Gタンク事故保険			
金返受			
徳山タンク移転費用他	3,190	合 計	533,764

(5) 固定負債

(a) 退職給与引当金は、477,214 千円で引当所要額 1,010,558 千円との差は 533,344 千円である。

(b) 借室保証未払金 71,235 千円は、昭和四日市石油(株)に対する堤ビル借室保証金未払である。

(3) 資金繰状況

1 資金繰実績

(単位千円)

項 目	38年 10 月	11 月	12 月	39年 1 月	2 月	3 月	合 計
手許資金繰越高	千円 5,404,618	千円 5,650,694	千円 5,777,957	千円 6,128,438	千円 6,053,606	千円 6,018,998	千円 5,404,618
収入の部							
営業収入	3,650,642	3,599,112	3,903,703	3,863,430	3,988,043	3,858,155	22,863,085
借入金	2,197,709	2,830,547	3,058,441	1,969,347	2,595,005	3,082,848	15,733,897
その他の債	0	0	250,000	0	0	0	250,000
計	6,071,522	6,614,504	7,490,679	6,040,463	6,802,660	7,593,181	40,613,009
支出の部							
原材料費	1,529,609	1,845,042	2,099,942	1,968,567	2,332,104	2,430,357	12,205,621
人件費	138,286	132,400	347,926	164,098	134,864	127,435	1,045,009
経費	407,362	461,996	508,262	487,559	489,293	506,944	2,861,416
揮発油税	783,672	848,719	887,315	896,887	841,484	1,787,997	6,046,074
設備資金	400,137	647,528	576,880	204,035	185,560	999,389	3,013,529
借入金返済	2,219,931	2,336,909	2,183,420	2,030,507	2,535,151	1,615,099	12,921,017
社債償還	82,200	18,000	22,000	20,000	10,000	36,000	188,200
その他の他	264,249	196,647	514,453	343,642	308,812	713,002	2,340,805
計	5,825,446	6,487,241	7,140,198	6,115,295	6,837,268	8,216,223	40,621,671
手許資金在 high	5,650,694	5,777,957	6,128,438	6,053,606	6,018,998	5,395,956	5,395,956

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., LTD に対する返済分を含まない。

2 資金繰計画

(単位千円)

項 目	39年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高	千円 5,395,956	千円 6,152,539	千円 6,204,321	千円 6,184,059	千円 6,043,357	千円 6,203,824	千円 5,395,956
収入の部							
営業収入	3,717,451	3,871,490	4,185,385	3,817,450	3,824,064	3,966,259	23,382,099
借入金	2,074,271	2,282,453	3,098,163	2,439,568	2,766,897	2,878,813	15,540,165
社債	350,000	0	0	0	0	0	350,000
その他	82,073	42,813	46,125	13,285	65,260	36,550	286,106
計	6,223,795	6,196,756	7,329,673	6,270,303	6,656,221	6,881,622	39,558,370
支出の部							
原材料費	2,097,280	2,138,716	2,299,434	2,136,237	2,192,541	2,755,203	13,619,411
人件費	130,020	157,000	310,000	215,000	140,000	140,000	1,092,020
揮発油税	492,134	496,021	501,119	495,500	501,100	529,050	3,014,924
設備資金	0	867,617	1,007,870	1,051,931	1,023,231	1,028,971	4,979,620
借入金返済	508,391	268,028	597,455	237,761	202,861	238,904	2,053,400
社債償還	1,892,814	2,034,329	2,297,238	2,104,233	2,242,771	3,123,353	13,694,738
その他	157,200	18,000	35,000	20,000	10,000	36,000	276,200
計	5,467,212	6,144,974	7,349,935	6,411,005	6,495,754	8,056,226	39,925,106
手許資金在高	6,152,539	6,204,321	6,184,059	6,043,357	6,203,824	5,029,220	5,029,220

注 1 営業収入には容器売上分を含まない。

注 2 借入金返済にはアングロサクソン・ペトロリウム Co., Ltd. に対する返済分を含まない。